

学校図書館と公共図書館との 情報サービスにおける連携協力の考察

—学校図書館支援センターの事業を対象として—

An Analysis on the Collaboration of Information Services between
School Libraries and Public Libraries : Focusing on the Project of
the School Library Support Center

三澤 勝己

Katsumi MISAWA

はじめに

学校図書館と公共図書館との連携協力は、学校図書館法・図書館法それぞれに関連する条文があるように、早い段階からその必要性が説かれてきた⁽¹⁾。しかし、実際にそれが意識されその動きが強まるのは、比較的近年のこととあってよいだろう。その契機の1つに、国の施策としての「学校図書館資源共有ネットワーク推進事業」(2004年度～2006年度)、「学校図書館支援センター推進事業」(2006年度～2008年度)がある(これらの事業については後述)。この内、「学校図書館支援センター推進事業」では、2006年度から40、2007年度から19、合わせて59地域が指定され、学校図書館支援センター設立が促進された。これは、「指定する地域において、学校図書館の様々な取組を支援する学校図書館支援センターを教育センター等に置き、当該センターに配置される学校図書館支援スタッフが、学校図書館間の連携や各学校図書館の運営、地域開放に向けた支援を行うほか、指定地域内の各学校に配置される協力員が、支援スタッフとの連携・協力にあたることを通じて、学校図書館の読書センターとしての機能と学習情報センターとしての機能の充実・強化が図られるよう、学校図書館支援センターの在り方について調査研究を行う」というものであった⁽²⁾。これにより、指定された地域では、各学校図書館間や各学校図書館と公共図書館との蔵書のネットワーク化、学校図書館支援スタッフによる学校図書館への助言、各学校に配置される協力員と学校図書館支援スタッフとの連携などの取り組みが進められた。しかしながら、59地域の内、36地域が「学校図書館支援センター推進事業」終了と共に学校図書館支援センターを廃止したこと、その連携協力の実際は、資料の物流が中心であったことなども指摘されている⁽³⁾。

筆者は先に、学校図書館と公共図書館との連携協力について、レファレンスサービスを中核とする情報サービスという面から些か検討したことがある⁽⁴⁾。そこでは、前述のような国の施策との関係も

あり、学校図書館と公共図書館との連携協力は従前に比べ活発になってはいるが、情報サービスという面ではあまり取り組みが進められていないこと、取り分け学校図書館側からの公共図書館側への発信がほとんど見られないことを指摘した。さらにそのことを踏まえ、情報サービス面において、学校図書館側から公共図書館側への働きかけとして何ができるかについて検討した。

本稿では、「学校図書館支援センター推進事業」終了と共に廃止した地域がある反面、現在に至るまで設置する自治体も増加している学校図書館支援センターに焦点を当てる。中でも、「学校図書館支援センター推進事業」の指定を受けて以来、活発な活動を継続しており、ウェブ上で広報なども丁寧に配信している自治体として、千葉県市川市・石川県白山市・島根県松江市の3つの自治体の学校図書館支援センターの取り組みを紹介・分析する。次に、その現況を踏まえて、情報サービス面における学校図書館と公共図書館の連携協力として何が可能であるかについて、筆者なりに前掲拙稿を一步進めた提言を試みたいと思う。

1. 学校図書館と公共図書館との連携協力に関する施策

3つの自治体の学校図書館支援センターの取り組みを見る前に、学校図書館と公共図書館との連携協力の潮流について国の施策を中心に確認しておこう。公共図書館に関する動きとしては、1992年に生涯学習審議会社会教育分科審議会施設部会図書館専門委員会によりまとめられた『公立図書館の設置及び運営に関する基準（報告）』が挙げられる。その「第1章 総則」「4 他の図書館及びその他関係機関との連携・協力」の中で、

市町村立図書館は、資料及び情報の収集、整理、保存及び提供の充実に努めるとともに、地域の状況に応じた特色ある図書館運営を推進しつつ、多様化、高度化する学習需要に対応するため、図書館等との間の資料や情報の相互利用等の協力活動の積極的な実施に努めるものとする。その際、都道府県立図書館と市町村立図書館との連携協力を基本として、市町村立図書館相互、学校図書館、大学図書館等の館種の異なる図書館、公民館、博物館等の社会教育施設、官公署、民間の調査研究施設等との連携に努めるものとする。

と述べられている。この報告が2001年の『公立図書館の設置及び運営に関する基準』（文部科学省告示第132号）につながり、2012年には『図書館の設置及び運営上の望ましい基準』（文部科学省告示第172号）が施行された。同基準でも、「第1 総則」「4 連携・協力」において、学校図書館等との連携に努めることが要請されている⁶⁾。

学校図書館に関する動きとしては、『学習指導要領』の記述が挙げられる。「生きる力」の育成を基本とし、「総合的な学習の時間」が設けられた1998年度改訂『学習指導要領』の2003年12月の一部改正の際に、公共図書館との連携が提示された。各校種その記述の部分は同文なので『中学校学習指導要領』から掲げると、「第1章 総則」「第4 総合的な学習の時間の取扱い」の配慮する事項の

1つとして

学校図書館の活用、他の学校との連携、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携、地域の教材や学習環境の積極的な活用などについて工夫すること。

と述べられている⁽⁶⁾。この記述は、現行の『学習指導要領』にも継承されている。言語活動の充実が重視されている現行の『学習指導要領』では、学校図書館の必要性がより求められているが、その意味において公共図書館との連携もさらに要請されることになるだろう。

今1つの動きとしては、各自自治体の読書活動推進の取り組みが挙げられる。周知のように、2001年に成立した『子どもの読書活動の推進に関する法律』（平成13年法律第154号）では、国が「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」を策定することが定められ、それに基づいて都道府県及び市町村が「子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画」を策定することを要請している⁽⁷⁾。

この内、国の基本的な計画は、2013年に第3次計画が策定されている。そこでは、「第5章 子どもの読書活動の推進のための方策」「II 地域における子どもの読書活動の推進」「1.図書館」に「子どもの読書環境をより充実させるため、図書館相互の連携・協力のみならず、学校図書館や公民館図書室等とも連携・協力し、蔵書の相互利用や事業の共同開催を行うよう努める。」とあり、さらに

学校図書館は、児童生徒にとって身近な場所であり、読書指導の場としての機能も備えていることから、子どもが質の高い読書活動を行う機会を提供する場所となり得る。このため、図書館と学校図書館が連携・協力することが重要である。

図書館は、学校図書館との連携・協力体制を強化し、団体貸出しや相互貸借を行うとともに、図書館職員が学校を訪問し読み聞かせを行うなどの取組を積極的に行うよう努める。

と、具体的な連携に関する提案を行っている。

自治体の計画については、後述する千葉県市川市・石川県白山市・島根県松江市を例として見てみよう。千葉県「千葉県子どもの読書活動推進計画（第3次）」（2015年）、市川市「市川市子どもの読書活動推進計画」（2004年）、石川県「石川県子ども読書活動推進計画（第3次改訂版）」（2014年）、白山市「第2次白山市子ども読書活動推進計画」（2012年）、島根県「第3次島根県子ども読書活動推進計画」（2014年）、松江市「松江市子ども読書活動推進計画」（2008年）と、それぞれ読書活動推進計画を策定している。これらでは何れも、学校図書館と公共図書館の連携推進が目標として挙げられている。また、市川市・白山市・松江市はそれぞれ学校図書館支援センターの取り組みを中心に、今までに実施されている事柄と今後の目標が掲げられている。

これらの動きは生涯学習社会を迎えていることと深く結びついていると考えられるが、そのような中であって2008年には中央教育審議会の『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について―一知の循環型社会の構築を目指して―』が発表された。その中で「第1部 今後の生涯学習の振興方策に

ついて」「4.具体的方策」「(2) 社会全体の教育力の向上—学校・家庭・地域が連携するための仕組みづくり」において、

図書館においては、レファレンスサービスの充実と利用の促進を図ることはもとより、地域の課題解決に向けた取組に必要な資料や情報を提供し、住民が日常生活を送る上での問題解決に向けた取組に必要な資料や情報を提供するなど、地域や住民の課題解決を支援する機能の充実を図ることが求められる。… また、子どもの読書活動や学習活動を推進する観点から、学校図書館への支援を積極的に行うことが重要である。

と述べている⁽⁸⁾。前述の『公立図書館の設置及び運営に関する基準（報告）』『公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準』、あるいは2006年に発表された『これからの図書館像—地域を支える情報拠点をめざして—（報告）』などの提言に沿った要請が示されると共に⁽⁹⁾、学校図書館への支援を強調している。

「人々は、物質的な豊かさに加え、精神的な面での豊かさを求め、生涯を通じて健康で生きがいのある人生を過ごし、その中でそれぞれの自己実現を図ることを求めている。」「変化の激しい社会においては、各個人が『自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力』を身に付けるために、生涯にわたって学習を継続できるようにすることが求められている。」⁽¹⁰⁾ といった生涯学習社会においては、学校図書館と公共図書館の連携が益々重視されているといえよう。

2. 文部科学省による学校図書館・公共図書館の連携協力推進事業

これまで見てきたような大きな潮流の中で、学校図書館と公共図書館との連携協力の動きが高まってきたが、これと連動する形で「学校図書館支援センター推進事業」を初めとする文部科学省による推進事業が行われてきた。次に、その経緯を述べることにする。

その始まりが1995～2000年度に行われた「学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業」であり、「学校図書館に様々な情報ソフト及び情報手段を整備し、公共図書館等とのネットワーク化を図ることによって、学校図書館の活性化に資する。」ものであった。1995～1997年度に5地域、1996～1998年度に3地域、1998～2000年度に72地域が指定された⁽¹¹⁾。

次に、2001～2003年度にかけて46地域を指定して「学校図書館資源共有型モデル地域事業」が行われた。これは、「蔵書情報のデータベース化、ネットワーク化による図書資料の検索・貸出・流通システムの構築、学校図書館や蔵書を利用した教育実践の普及およびその仕組みの整備、調整機能の整備などを柱とする。」というものであった⁽¹²⁾。

続いて、2004年度から2006年度にかけて行われた「学校図書館資源共有ネットワーク推進事業」により、学校図書館支援センターの構想が提示された。事業の概要は、「平成13年度からの学校図書館資源共有型モデル事業の成果を踏まえ、平成16年度からは新たにデータベースやネットワークを

活用した蔵書の共同利用化の促進、優れた教育実践の収集・普及、公共図書館と連携して教育活動の支援を行う学校図書館支援センター機能について調査研究を行う」というものであり、34 地域が指定された⁽¹³⁾。

この事業を継承して、冒頭で触れた「学校図書館支援センター推進事業」（2006～2008 年度）が行われた。この事業で 2006 年度に指定された 40 地域は次の通りである⁽¹⁴⁾。

北海道稚内市 青森県八戸市 岩手県一関地区図書館ネットワーク協議会（一関市・藤沢町）
山形県新庄市 山形県高島町 茨城県坂東市 茨城県結城市 栃木県宇都宮市 千葉県袖ヶ
浦市 千葉県市川市 千葉県富里市 千葉県酒々井町 東京都墨田区 東京都小平市 東京
都北区 神奈川県横浜市 新潟県聖籠町 新潟県長岡市 山梨県山梨市 愛知県豊橋市 三
重県亀山市 三重県鈴鹿市 滋賀県草津市 滋賀県湖南市 京都府向日市 京都府井手町
大阪府羽曳野市 兵庫県宝塚市 奈良県奈良市 島根県松江市 島根県東出雲町 島根県斐
川町 広島県尾道市 広島県東広島市 福岡県福岡市 福岡県小郡市 佐賀県伊万里市 熊
本県熊本市 大分県中津市 宮崎県小林市

また、2007 年度に指定された 19 地域は次の通りである⁽¹⁵⁾。

北海道白老町 福島県いわき市 東京都品川区 東京都荒川区 東京都狛江市 石川県白山市
三重県桑名市 三重県四日市市 三重県津市 京都府南丹市 京都府亀岡市 大阪府堺
市 奈良県広陵町 奈良県五條市 島根県安来市 島根県奥出雲町 島根県川本町 香川県
坂出市 兵庫県三木市

この事業について、中村由布氏は「学校図書館に『人』が必要であるということが、教師にも行政側にも理解され」たことは成果であるとする反面、「事業終了後、『人』のいる図書館から元の不在の状態に戻る学校図書館もあると聞いている」と述べ、公共図書館と学校図書館の連携について「これを機会に連携が進みかけたところもあるが、連携に至っていない地域がほとんどである」と課題を述べている⁽¹⁶⁾。このことはさらに、永利和則氏の 59 地域への電話によるヒアリング調査により跡付けられている⁽¹⁷⁾。この中で、前述のように、推進事業終了と共にセンターを廃止した自治体が 36 あることが報告されている。さらに、永利氏はこの事業について「副産物的効果として、学校図書館には人が必要なことを再認識」したことを評価する一方、

「『学校図書館の機能を活用した学習指導や読書活動に係る情報の収集・提供』と『司書教諭をはじめとする教職員の研修又は情報交換』を支援する役割よりも、『学校図書館間や学校図書館と公共図書館等の関係機関との連携』による資料の物流が重要視」

「学校図書館を支援する段階までで止まってしまい、学校全体または教職員を支援するところまで深化せず」

と、「研究のまとめと考察」の中で指摘している。

このような課題も指摘されているが、この推進事業を契機として学校図書館支援センターに対する

関心が高まり、指定地域以外でセンターを設立する自治体が増加している側面もある（この点については、次節で見てみることにする）。

文部科学省の学校図書館関係の推進事業について、「学校図書館支援センター推進事業」以後を見ておこう。2009年度には、「学校図書館の活性化推進総合事業」が行われた⁽¹⁸⁾。この中に、「学び方を学ぶ場としての学校図書館機能強化プロジェクト」「教員のサポート機能強化に向けた学校図書館活性化プロジェクト」「地域に根ざした学校図書館の放課後開放プロジェクト」「学校を中核とした『子ども読書の街づくり』推進プロジェクト」の4つのプロジェクトが掲げられた。この内、公共図書館との連携に関しては、「教員のサポート機能強化に向けた学校図書館活性化プロジェクト」で「教育センターや公共図書館等と連携した教材研究資料の供給体制の確立」が提案されている⁽¹⁹⁾。これは、情報サービスの側面における公共図書館との連携に関連している事項である。

2010年度からは「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」が開始され、そのメニューの1つに「学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究」が挙げられた⁽²⁰⁾。ここでは、前掲の「学び方を学ぶ場としての学校図書館機能強化」「教員のサポート機能強化」が継承されて、それぞれに関連する調査研究の項目が置かれている⁽²¹⁾。2014年度からは、「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」の中に「学校図書館の機能向上に関する調査研究」が設けられている⁽²²⁾。

「学校図書館支援センター推進事業」以後の事業を見てみると、他の機関等との連携よりも、学校図書館そのものの機能向上という側面が強調されている。しかし、前掲の「学校図書館の活性化推進総合事業」中の「教員のサポート機能強化に向けた学校図書館活性化プロジェクト」では、教材研究資料の提供のために「教育センターや公共図書館等」との連携が掲げられている（ここには当然、学校図書館支援センターが含まれていると考えられよう）。さらに、「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」中の「学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究」の「教員のサポート機能強化に向けた学校図書館の活性化に関する調査研究」の中にも、「教員向けの研究文献や指導資料、教材等の収集・整理・供用、これらの図書資料のレファレンス、取り寄せサービスなど」の情報サービスに関連する提案が示されている。ここには、公共図書館等との連携という言葉は出ていない。しかし、これらのサービスの充実には、公共図書館との連携が不可欠であろう。

3. 千葉県市川市の学校図書館支援センターの取り組み

前述の2006～2008年度の「学校図書館支援センター推進事業」の指定地域の中で学校図書館支援センターを設置した自治体の外にも、支援センターを設置している自治体が増えている。その様子を知る手がかりの1つに、『学校図書館関係団体・学校図書館支援センター等』がある⁽²³⁾。この中には、埼玉県さいたま市学校図書館支援センターと新潟県新潟市立中央図書館学校図書館支援センターが掲載されている。さいたま市学校図書館支援センターは、1998年に前述の「学校図書館情報化・活

性化推進モデル地域事業」のモデル地域に指定された旧浦和市の時代に開設されている⁽²⁴⁾。また、新潟市学校図書館支援センターは2008年に開設されている⁽²⁵⁾。

2014年3月に文部科学省のホームページで公開された『図書館実践事例集一人・まち・社会を育む情報拠点を目指して―』にも、幾つかの事例が取り上げられている⁽²⁶⁾。この事例集の「連携」には、先の新潟市や推進事業指定地域の1つであった福岡県小郡市学校図書館支援センターと共に、宮城県名取市学校図書館支援センター（2013年開設）⁽²⁷⁾・福井県鯖江市学校図書館支援センター（2011年開設）⁽²⁸⁾・愛媛県新居浜市別子銅山記念図書館が紹介されている。新居浜市の場合は、この事例集では図書館の学校図書館支援推進事業が紹介されているが、この事業を継承して2015年に学校図書館支援センターが開設された⁽²⁹⁾。

この外、管見に及ぶ範囲ではあるが、東京都東久留米市学校図書館支援センター（2005年開設）⁽³⁰⁾・静岡県浜松市学校図書館支援センター（2010年開設）があり⁽³¹⁾、県単位で初めて鳥取県立図書館学校図書館支援センターが2015年に開設された⁽³²⁾。また、長野県茅野市こども読書活動応援センターのように、読書支援センターを設置する自治体もある⁽³³⁾。その他、先に挙げた『学校図書館関係団体・学校図書館支援センター等』を見ると、支援センターは設置していないが、学校図書館支援の取り組みを進めている自治体も多数紹介されている。これらからは、全国的に学校図書館を支援する自治体の取り組みの広がりがわかる。

さて、市川市学校図書館支援センターの取り組みは、同センターの報告書、同センター学習指導員小林路子氏の著書など⁽³⁴⁾、多くの研究や事例報告において紹介されている。市川市中央図書館の側からも、年次報告書や同図書館司書の事例報告などで紹介されている。ここでは、同センターの富永香羊子氏の事例報告⁽³⁵⁾、同図書館司書の石井嘉奈子・福島康子両氏の事例報告⁽³⁶⁾を参照して、同センターの取り組みを見てみることにする。

市川市では、学校図書館活用に対する取り組みが早くから行われてきた。1979年から学校司書（常勤）の配置が開始され、1982年から読書指導員（現在は学校図書館員、非常勤）が配置され、1992年には市内の全小・中学校に学校司書あるいは学校図書館員が配置された。さらに2003年には、市内すべての小・中・特別支援学校に司書教諭が配置されている。このような取り組みの中で、前掲の文部科学省支援事業の指定も早くから受けてきた。その中で「学校図書館支援センター事業」の指定を契機として、2006年に教育センター内に学校図書館支援センターが設立され、市川市内の小・中学校などと市立図書館との図書資料相互利用システムが運行されている。これに関連する同センターの情報サービスへの取り組みを説明する⁽³⁷⁾。ここで、注目されるのは、他の学校や市川市中央図書館への図書の依頼方法である。富永氏の説明を引用する。

市川市では、図書の依頼を行うときに「書名指定」での依頼は殆ど行わず、「単元名」や「学習内容」で依頼を行う。

例えば「小学校3年生：市川市の梨作りについて、梨の種類や農家の方の工夫などが分かる

本をお願いします」という依頼を行う。それを見た各学校の学校司書・学校図書館員や中央図書館の司書は、利用学年や学習内容から各自の視点で選書し、図書を依頼校に発送する。

学校に届いた図書の中には、今までに利用したことのない図書が含まれていることもあるが、教職員は実際にその図書を授業の中で、使いやすい図書かどうかを子どもの学習の様子を見ながら確認することができる。 …

これらの選書には、学校司書や学校図書館員のレファレンスのスキルに頼る部分が多い。授業内容や目標、子どもに身につけさせたい力について、担当教諭と十分に話し合い、対象学年や授業内容に最もふさわしい図書を選び、子どもの質問事項に的確に答えるには、多くの知識と経験が必要になる。

このことについて、依頼を受けた中央図書館側として福島氏は、2013年度前期の事例として、「ぬか漬け、ぬか床の作り方」(小学校4年生)「華道、水墨画、大和絵、能、狂言、室町建築」(小学校6年生)など14例を挙げている。このような図書資料を使った単元が2012年度で2,934、図書資料相互利用システムによる貸出数が29,026に上っている。この内、中央図書館からの貸し出しが33パーセントであるという⁽³⁸⁾。

ここからは、活発なネットワークの利用の様子や、各学校の学校司書・学校図書館員や中央図書館の司書を中心とした、選書による他校への図書の発送、届いた図書からの選択の様子がわかる。この内、他校や中央図書館への依頼は、主にメーリングリストを使ったメール送信の方法がとられている。また、これに関連して、各学校からは「学校図書館年間利用計画」が提出され、それらは取りまとめられて各学校に配布されると共に、学校図書館支援センターのホームページでも公開されている。この計画表が提出されていることも、選書の参考になっているものと考えられる。

4. 石川県白山市学校図書館支援センターと鳥根県松江市学校図書館支援センターの取り組み

次に白山市学校図書館支援センターの取り組みを、大橋留美子氏の紹介を参考にして見てみることにする⁽³⁹⁾。白山市は、2005年に松任市と2町5村が合併して誕生した自治体である。旧松任市の2002年に図書館の新築移転に伴い、学校図書館支援室が設置された。また、前述の「学校図書館資源共有型モデル地域事業」「学校図書館資源共有ネットワーク推進事業」の指定を受け、公共図書館と学校との資料の配送システムが確立された。それらを継承して、「学校図書館支援センター推進事業」の指定により、2007年に白山市立松任図書館内に、学校図書館支援センターが設置された。

白山市も市川市同様に、市内の全小中学校に学校司書が配置されている。資料の物流に関しては、学校間の相互貸借の資料、市立図書館から学校への貸出・返却資料が、学校図書館支援センターに集積され処理されている(石川県立図書館の「学校図書館支援サービス」も受けられる)。また、市内全校の調べ学習が行われている教科・単元の一覧である「学校図書館を活用した授業実績」、百科事

典・年鑑・図鑑・著作権・要約・引用に関する「調べ方指導実績」が作成され、年度当初に各校に配布されているという。これは、先の市川市の「学校図書館年間利用計画」に共通する要素のあるデータといえよう。

白山市学校図書館支援センターの取り組みの内、情報サービス面で注目されるのは、同支援センターのホームページ上に、「学校からのレファレンス」の項目があり、2009～2014年度の受付件数と各年度の受け付けたテーマが公開されている点である⁽⁴⁰⁾。それによると、2009年度129件、2010年度149件、2011年度155件、2012年度144件、2013年度189件、2014年度231件と、近年特に増加している様子がわかる。これらの題目には校種と学年などが記されているので、どのような状況の質問であるかを窺うことができる。2014年度の事例を挙げると、「世界の国を調べる ドミニカ、モルジブ、パプアニューギニアについての本」(6年)「地域調べ ジオパーク・白山と手取川・歴史・伝統工芸・祭り・観光・食べ物など」(中学1年)、などその学年の教育課程に関連する資料の依頼が多いことを窺わせる。中には、「虫歯・歯周病・歯の働きなど、『歯』に関する本」(保健委員会)、『『動滑車』や『定滑車』による力の分散について」(科学部)、といったように各種委員会や部活動に関連する質問もあり、この一覧は各学校においてどのような質問が出ているのかを知る参考資料となる。

次に、松江市学校図書館支援センターについて見てみよう。松江市は2005年に6町1村と合併し、2011年には東出雲町と合併した。松江市では、市川市・白山市と同様に「学校図書館支援センター推進事業」の指定を契機に、学校図書館支援センターが2006年に設立された。また、東出雲町も前掲のように「学校図書館支援センター推進事業」の指定を受けて、2006年に学校図書館支援センターを設立していた。東出雲町の取り組みについては、支援スタッフの原田由紀子氏により報告が出されている⁽⁴¹⁾。2011年の合併により、この2つの学校図書館支援センターの活動が合流し、さらに強化されることとなった。

その具体的な取り組みを見ると、松江市内の全校に学校司書を配置、市内の小・中学校と市立図書館との物流ネットワークが形成されて、学校間及び学校と市立図書館との資料の相互貸借が行われており、これらは先述の市川市・白山市の取り組みと共通している⁽⁴²⁾。松江市ではそのシステムを活用しながら、小学校と中学校の9年間の一貫教育が目指されており、「学び方指導体系表」により各学年の情報リテラシー育成のための学校図書館活用教育の具体的な目標が設定されている⁽⁴³⁾。

また、松江市では学校図書館支援センターだよりである『RAINBOW』の1号から最新号(現在66号)までが、旧東出雲町の学校図書館支援センターだより『りぶさぼ』(2006年度～2011年度)と併せて松江市のホームページで公開されている⁽⁴⁴⁾。『RAINBOW』には、公開授業などの紹介による事例研究・研修会報告・アンケート結果などの各種データの紹介など、が掲載されている。さらに、各校の学校司書から提出されている『学校司書業務報告書』の抜粋を掲げ、そこには学校司書の活動報告や提案、あるいは情報提供の要望などが掲載されている。その一例を挙げると、48号(2013年5月)に

○「野菜を育てる」(小学2年・生活科)で使える資料情報募集!

玉湯小から「低学年が読みやすい野菜の本(栽培図鑑等)を、絵ではなく写真が載っているもの教えてください」との依頼がありました。

そこで、この単元で使える(または使った)資料の情報を募集します。

とあり、学校図書館支援センターからの情報提供依頼が掲載されている。同じ主題については、59号(2014年6月)に

2年生の生活科「野菜の育て方」について、低学年には難しい資料が多い中岩崎書店の「やさいのうえかたそだてかた」(小宮山洋夫・文絵)は分かりやすい資料だと思う。他に、よい資料があれば教えてほしい。

とある。このように、学校図書館支援センターだよりを用いて学校司書相互の情報の共有化がはかられていることがわかる。これらによる情報の共有化は、情報サービスという面からも注目される。

5. 学校図書館と公共図書館との連携協力による情報サービスへの提言

これまで見てきた3つの自治体における学校図書館支援センターを中心とする先進的な取り組みを参照しながら、学校図書館と公共図書館との特に情報サービス面において、どのような連携協力が考えられるかを検討してみよう。

それを、2つの角度から考察してみることにする。その第1は、学校図書館と公共図書館双方関係者による情報サービスに関する会合の提案である。先の3つの自治体の取り組みに参考事例を求めると、市川市では、学校図書館関係者対象の研修会(年4回)などの様々な研修会の他(富永氏前掲論文)、学校図書館支援センターと市の指導課との共催による学校図書館と公共図書館の実務者によるネットワーク会議が年3回実施されている⁽⁴⁵⁾。また、白山市では、司書教諭と学校司書に対するそれぞれ年2回の研修会の他、月1回、学校司書・図書館担当指導主事・市立図書館学校支援担当者・学校図書館支援センター支援員が集まり、協議・情報交換・グループ研修などが行われている(前掲大橋論文)。松江市の場合は、司書教諭・係教諭・学校司書などの学校図書館関係者が集まる学校図書館活用教育全体研修会や、前述の小中一貫教育によるブロック別研修会などの開催により、関係者の連携が図られている(前掲『RAINBOW』)。

これらの取り組みを参考にしながら私見を述べると、学校図書館支援センターあるいは学校図書館支援室の職員が仲介役となり(それらが設置されていない自治体では、学校司書が相応しいのではないだろうか)、司書教諭・学校司書の代表各1名、公共図書館側から司書1名(担当が区分されていれば児童サービス担当者)が参加する会合を隔月に開催することを提案する。その会合において、情報リテラシー育成のための図書館利用教育の方向性、レファレンス事例の集積とその事例のための情報源や回答方法の分析、などを検討してみてもはどうだろうか。

そこでは、司書教諭と学校司書の側からは平素の教育実践の取り組みが披瀝され、公共図書館の司書からは児童サービスへの取り組みや、レファレンス・インタビューを初めとする情報サービスの手法が紹介される。それらにより、従来個別に取り組んできた感のある学校図書館と公共図書館双方の実践が有機的に連携することになるのではないだろうか。

ここに、興味深い事例を掲げる。それは、市川市中央図書館司書の石井嘉奈子氏の報告である。以下に引用する⁽⁴⁶⁾。

五月のある日、一組の親子が「桜」という資料を探しに来館されました。本人が持っているレシート（図書館内の資料検索機からプリントアウトされるメモ）が、4類の大人向けの植物の資料だったため、対応したこどもとしょかん職員が、桜についてどんな内容を知りたいのかを尋ねました。あれやこれやと質問の矛先をかえながら聞き出した結果、学校の宿題で桜の葉の塩漬けの作り方を調べているとのこと。どうも総合学習のようで、すでに桜の葉を学校に持って行って、近々塩漬けをつくり、来年二月には桜餅を作るということでした。ここまで聞きだすのがたいへんです。

これは、レファレンス・インタビューにおける利用者の真意を把握することの大切さと、その具体的な対応がよく示されている事例であるといえよう。このような公共図書館側のレファレンス・インタビューの実践と蓄積を、学校図書館側に教授することは重要なことであると思う。

これと類似の「桜の葉の塩漬けの作り方（小学4年生）」という事例が、同図書館の『新・参考業務月報』2008年7月号に報告されている⁽⁴⁷⁾。この事例は、「学校図書館年間利用計画」に該当項目が見られないが、学校では同じ内容の課題が毎年のように設定される場合も考えられる。従って、学校図書館側からは教育課程に関する情報提供が行われることにより、上記の事例のような場合の公共図書館側の対応に参考になることが考えられる。

6. 学校図書館と公共図書館との連携協力による情報サービスへの提言(2)

第2の角度は、先にも挙げたレファレンス事例の集積とその回答例の作成である。学校におけるレファレンスとしては、児童・生徒側には各教科などの教育課程に即した問題、その延長線上あるいは個人的な興味関心から発する疑問などが考えられる。教職員側としては、教育課程に関連した指導上の問題、あるいは個人の調査・研究などから起こる疑問などが想定される。

それらの内、ここでは具体的な考察を進めるために、児童・生徒側の教育課程に即した疑問に焦点を当ててみる。そこで参考になるのが、市川市学校図書館支援センター「学校図書館年間利用計画」・同市中央図書館『参考業務年報』『新・参考業務月報』、白山市学校図書館支援センター「学校からのレファレンス」、松江市学校図書館支援センター『RAINBOW』の『学校司書業務報告書』抜粋である。これらには共通する質問事例が少なくない。

それらを参考に、併せて国立国会図書館「レファレンス協同データベース」⁽⁴⁸⁾、東京学芸大学「先生のための授業に役立つ学校図書館活用データベース」⁽⁴⁹⁾の類例も参考にして、幾つかの事例を掲げてみる。

事例1 小学校2年生生活科「野菜を育てる」

「学校図書館年間利用計画」「小学校2学年」「生活」に関連する単元として、2006年度（6校）・2007年度（10校）・2008年度（9校）・2010年度（8校）・2011年度（13校）・2012年度（11校）・2013年度（10校）・2014年度（24校）・2015年度（31校）が出ている。

「学校からのレファレンス」に「野菜の育て方」（2009年度、2年）「野菜の育て方 トマト、キュウリ、ジャガイモほか」（2010年度、2年）「ミニトマトの育て方」（2011年度、2年）「ピーマンの育て方」（2013年度、2年）がある。

『RAINBOW』48号（2013年5月）同59号（2014年6月）前掲記事。

事例2 小学校5年生総合的な学習の時間「米作り」⁽⁵⁰⁾

「学校図書館年間利用計画」「小学校5学年」「総合」に関連する単元として、2006年度（19校）・2007年度（18校）・2008年度（17校）・2009年度（18校）・2010年度（18校）・2011年度（17校）・2012年度（24校）・2013年度（21校）・2014年度（26校）・2015年度（23校）が出ている。

「学校からのレファレンス」に「米（田植え、産地、品種、害虫、苦勞ほか）」「米作りの手順、工夫、安全な米」（2009年度、5年）「稲作と環境問題 米の栄養素、加工、棚田の働きほか」『『米』耕地面積の減少、食の自由化、高齢化』（2010年度、5年）「米に関する資料」「米作り」「農業 米の品種、名前の由来、米粉レシピ」（2011年度、5年）「米作り 稲作方法・栄養素・加工など」（2012年度、5年）「米作りについての資料 世界の稲作・米の種類・食べ方・歴史など」『『お米はかせになろう』コメの加工品・成分・品種・育て方』（2013年度、5年）『『お米はかせになろう』お米について書かれた本』（2014年度、5年）がある。

『RAINBOW』60号（2014年8月）「小学5年で5月からお米について学習している。田植えの時期には、田植えに関する調べ学習をした。田植えで使用した『はばひき』という田に線を引く道具について、資料が見つからなかったの、方言から来た名前ではないかと思い、県立図書館の資料室で探した。すると、郷土資料の中から島根の農機具について調べ、『はばひき』を見つけた」。

東京学芸大学「先生のための授業に役立つ学校図書館活用データベース」東京都狛江市立緑野小学校5年生総合的な学習の時間指導案「お米ってすごい！—環境と水田の関係—」。

事例3 小学校6年生社会科「3人の武将と全国統一」

「学校図書館年間利用計画」「小学校 6 学年」「社会」に関連する単元として、2006 年度（5 校）・2007 年度（6 校）・2008 年度（6 校）・2009 年度（6 校）・2010 年度（6 校）・2011 年度（5 校）・2012 年度（6 校）・2013 年度（5 校）・2014 年度（1 校）・2015 年度（9 校）が出ている。

「学校からのレファレンス」に「3 武将」（2010 年度、6 年）「3 武将（織田信長、豊臣秀吉、徳川家康）について書かれた本」（2014 年度、6 年）がある。

事例 4 中学校 1 年国語「日本の古典」（『竹取物語』『今昔物語集』など）

『竹取物語』

「学校図書館年間利用計画」「中学校 1 学年」「国語」に関連する単元として、2009 年度（1 校）・2011 年度（1 校）・2012 年度（1 校）・2013 年度（3 校）・2014 年度（4 校）・2015 年度（4 校）が出ている。

『新・参考業務月報』2008 年 7 月号「中学校の指導用として『竹取物語』が教材に載っている本」。

『RAINBOW』63 号（2015 年 3 月）「中学 1 年国語『竹取物語』の学習で、生徒から『蓬莱山』とはどんな山かとのレファレンスを受けた。なかなか資料が見つからず、生徒と話しながらか探したところ、『中国 世界遺産の旅〈4〉』の中に『黄山』の項目で『仙人伝説とあいまって、古くから山水画などの文化芸術の源泉となった』の記述を見つけた」。

東京学芸大学「先生のための授業に役立つ学校図書館活用データベース」佐世保市立大野中学校「蓬莱の玉の枝—『竹取物語』から」に関連して「古典への誘いというテーマでブックトークなどしてほしい」、東京学芸大学附属竹早中学校「古典との出会い—古典の文章に出会い、現代とのつながりを考える」に関連して「『宇治拾遺物語』『御伽草子』『竹取物語』と、それらを原典とする『絵本』など、関連する本を用意してほしい」と、中学 1 年の国語に関して共に学校司書への要望事例がある。

『今昔物語集』

「学校からのレファレンス」に「今昔物語集の原文がのったもの」（2014 年度、中学 1 年）がある。

事例 5 中学校 1 年国語「故事成語」

「学校図書館年間利用計画」「中学校 1 学年」「国語」に関連する単元として、2006 年度（3 校）・2007 年度（1 校）・2008 年度（1 校）・2009 年度（2 校）・2010 年度（2 校）・2011 年度（1 校）・2012 年度（3 校）・2013 年度（4 校）・2014 年度（1 校）・2015 年度（1 校）が出ている。

『参考業務年報』1997 年度「故事成語に関する物語」（中学 1 年）。

『RAINBOW』44 号（2013 年 1 月）「1 年生国語で『故事成語』の資料を求められたが

適する資料がないことに気づいた。しっかり選書して今後購入していこうと思った」。

「学校からのレファレンス」に「故事成語」(2010年度、中学1年)「故事成語 故事の意味、成り立ち、出典が分かりやすく載っている資料」(2011年度、中学1年)「故事成語と、その意味が載っている資料」(2014年度、中学1年)がある。

事例6 中学校1年英語(外国語)「イギリスの年中行事」(ハロウィーン、ガイ・フォークス・デイ、クリスマスなど)

ハロウィーンは「学校図書館年間利用計画」「中学校1学年」「英語」に関連する単位として、2010・2011年度10月の項に1校出ている。

ガイ・フォークス・デイは「学校図書館年間利用計画」「中学校1学年」「英語」に関連する単位として、2010・2011年度の11月の項に1校出ている。また、市川市中央図書館側から「11月5日のイギリスのお祭りである『ガイ・フォークス・デイ』について参考になる本を探している」という教員からの問い合わせのあったことが紹介されている⁽⁵¹⁾。

クリスマスは「学校図書館年間利用計画」「中学校1学年」「英語」に関連する単位として、2010・2011年度の12月の項に1校出ている。また、レファレンス協同データベースに、「クリスマス関連で中1向けの英語教材になる文か本はないか」という事例が寄せられている。

ここでは6つの事例を挙げたにとどまるが、図書館利用やレファレンスサービスに関する対応などの点で、これらの自治体にかなり共通する主題であることがわかる。このことから、先述したような学校図書館と公共図書館双方関係者による情報サービスに関する会合を開き、このような事例に対する対応、どのようなレファレンスツールを使用するか、どのような回答をするかなどを検討することには、大きな意義があると考えられる。それらを積み重ね、事例集を作成することはその自治体の地域に留まらず、他の地域においても大いに参考になり活用されることになると思われる。

おわりに

本稿ではまず、学校図書館と公共図書館との連携協力の大きな潮流の背景にある国及び各自治体の施策を確認し、それらを受けて実施されてきた「学校図書館資源共有ネットワーク推進事業」「学校図書館支援センター推進事業」などの国の推進事業を概観した。次に、学校図書館と公共図書館との連携協力を考えるために、学校図書館支援センターに焦点を当てた。

「学校図書館資源共有ネットワーク推進事業」「学校図書館支援センター推進事業」を契機として、全国の自治体における学校図書館支援センター設立が促進された。しかし、当該事業終了と共に学校図書館支援センターを廃止した自治体も少なくなかったこと、学校図書館間や学校図書館と公共図書館との連携協力の実際は、資料の物流が中心であったことも指摘されている。その一方で、現在に至

るまで学校図書館支援センターを設置する自治体は増加している。連携協力の実際が資料の物流を中心としていたという指摘には筆者も同感であり、従来あまり取り組みが進められてこなかったレファレンスサービスを中核とする情報サービス、という角度からの連携協力の問題を考察することとした。

その点において、「学校図書館支援センター推進事業」の指定を受けて以来、活発な活動を行いウェブ上での広報なども丁寧に配信している自治体として、千葉県市川市・石川県白山市・島根県松江市の3つの自治体の学校図書館支援センターの取り組みに着目した。これらの自治体の先進的な取り組みは、これからの情報サービスにおける学校図書館と公共図書館との連携協力を考える上でも、参考になる点が少なくない。そこで、この3つの自治体における学校図書館支援センターを中核とする連携協力の取り組みを紹介・分析した。

次に、その現況を踏まえて、情報サービス面における学校図書館と公共図書館の連携協力として何が可能であるかについて、筆者なりの提言を試みた。提言の第一点は、学校図書館支援センターあるいは学校図書館支援室の職員が仲介役となり（設置されていない自治体では学校司書が担当）、司書教諭・学校司書の代表各1名、公共図書館側から司書1名（担当が区分されていれば児童サービス担当者）が参加する会合を隔月に開催することである。その会合において、司書教諭と学校司書の側からは平素の教育実践の取り組み、公共図書館の司書からは児童サービスの取り組みや、レファレンス・インタビューなどの情報サービスの手法、という永年蓄積されてきた相互のノウハウが提供・紹介されることになる。それを受けて、情報リテラシー育成のための図書館利用教育の方向性、レファレンス事例の集積とその事例のための情報源や回答方法の分析、などの検討や共通認識の形成が図られる必要があると考える。

提言の第二点は、レファレンス事例の集積とその回答例の作成である。ここでは問題を具体化するために、児童・生徒側の教育課程に即した疑問に絞って考察した。これら3つの自治体の関連資料、「学校図書館年間利用計画」・『新・参考業務月報』・「学校からのレファレンス」・『RAINBOW』などを比較すると、共通する主題も少なくないので、その中から6つの事例を挙げた。このような事例の検討と集積を、先の提案の第一点に挙げた会合で分析することの必要性を述べた。

今日の図書館界において、学校図書館と公共図書館との連携協力について協働という理念が打ち出されている。そのために、公共図書館と学校とが協同して、地域資料を利用した教材、児童・生徒の図書館利用教育のための指導計画、教員の図書館利用法プログラム、を作成することなどが提示されている⁽⁵²⁾。そのような状況において、本稿で考察した学校図書館支援センターを中核とし、情報サービス面において学校図書館と公共図書館とが連携協力することの意義は、益々大きなものになってきているといえよう。

注

- (1) 学校図書館法第 4 条では「学校図書館を児童又は生徒及び教員の利用に供する」方法として、5 つの項目を挙げる。その 5 に「他の学校の学校図書館、図書館、博物館、公民館等と緊密に連絡し、及び協力すること」としている。また、図書館法第 3 条は「図書館は、図書館奉仕のため、土地の事情及び一般公衆の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資することとなるように留意し、おおむね次に掲げる事項の実施に努めなければならない」として 9 項目を挙げる。その 4 に「他の図書館、国立国会図書館、地方公共団体の議会に附置する図書室及び学校に附属する図書館又は図書室と緊密に連絡し、協力し、図書館資料の相互貸借を行うこと」とあり、その 9 にも「学校、博物館、公民館、研究所等と緊密に連絡し、協力すること」とある。
- (2) 『文部科学省事業評価書（平成 18 年度新規・拡充事業等）』（2005 年）「11 学校図書館支援センター推進事業（新規）」、http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/05090202/015.pdf, (参照 2015-11-28) による。
- (3) 永利和則「公共図書館における学校支援の一考察—文部科学省『学校図書館支援センター推進事業』の実施状況を中心に—」（第 52 回日本図書館研究会研究大会〈2011 年 2 月 19 日〉発表資料）。<http://www.nal-lib.jp/events/taikai/2010/shiryo/nagatoshi.pdf>, (参照 2015-11-28) .
- なお、この資料については米谷優子「情報化と学校図書館—デジタルメディアとの関わりから—」（『園田学園女子大学論文集』47（2013 年 1 月））から教示を受けた。また、永利氏は後に、日本図書館情報学会研究大会においても、前述の所論の内容を進めた発表をされている（「学校図書館支援センター推進事業の成果と課題」『第 62 回日本図書館情報学会研究大会発表論文集』、2014 年 11 月）。
- (4) 拙稿「学校図書館と公共図書館の情報サービスにおける協力の動向と今後への提言—学校図書館側からの協力という視点を中心として—」（『十文字学園女子大学短期大学部研究紀要』45、2015 年 3 月）。
- (5) 『公立図書館の設置及び運営に関する基準（報告）』（生涯学習審議会社会教育分科審議会施設部会図書館専門委員会、1992 年）。http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19920617001/t19920617001.html, (参照 2015-11-28) .
- 『公立図書館の設置及び運営に関する基準（報告）』『公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準』『図書館の設置及び運営上の望ましい基準』については、前掲注(4)拙稿の注(5)においてその成立経緯を説明している。
- (6) 国立教育政策研究所『学習指導要領データベース』による。<https://www.nier.go.jp/guideline/> (参照 2015-11-28) .
- (7) 『子どもの読書活動の推進に関する法律』、国及び自治体の推進計画については、国立国会図書館国際子ども図書館『国内の子どもの読書活動推進に関する法令・計画』による。<http://www.kodomo.go.jp/promote/index.html>, (参照 2015-11-28) .
- (8) 文部科学省『審議会別 諮問・答申等一覧』による。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1216131_1424.html, (参照 2015-11-28) .
- (9) 『これからの図書館像—地域を支える情報拠点をめざして—（報告）』は、「これからの図書館の在り方検討協力者会議」によりまとめられた。
- (10) 何れの引用も『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について—知の循環型社会の構築を目指して—』による。
- (11) 「学校図書館情報化・活性化推進モデル地域指定事業について」（『教育委員会月報』47-3、1995 年 6 月）。
- (12) 『平成 13 年度文部科学白書』（文部科学省）http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200101/ (参照 2015-11-28) .

- (13) 『文部科学省事業評価書—平成 16 年度新規・拡充事業、継続事業、及び平成 14 年度達成年度到来事業』
「Ⅱ. 事業評価結果. 1. 新規・拡充事業. 政策目標 2 確かな学力の向上と豊かな心の育成. 学校図書館資源共有ネットワーク推進事業（新規）」 http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1002581_po_010.pdf?contentNo=10&alternativeNo=（参照 2015-11-28）. 『学校図書館資源共有ネットワーク推進事業の推進地域決定について』 http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyosuisin/04090801.htm,（参照 2015-11-28）.
- (14) 『学校図書館支援センター』のありかたを調査研究—文科省新規事業、指定地域 40 地域決まる—（『学校図書館』672、2006 年 10 月）。
- (15) 「学校図書館支援センター推進事業—2007 年度新規推進地域に 19 地域—」（『学校図書館』682、2007 年 8 月）。
- (16) 中村由布「学校図書館と公共図書館の連携—学校図書館支援センター推進事業指定地域へのアンケート調査を実施して—」（『図書館界』61-1、2009 年 5 月）。
- (17) 前掲注 (3) 永利和則「公共図書館における学校支援の一考察—文部科学省『学校図書館支援センター推進事業』の実施状況を中心に—」。
- (18) 『確かな学力の育成に係る実践的調査研究』 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/09/07/1310574_1.pdf,（参照 2015-11-28）.
- (19) 『学校図書館の活性化推進総合事業（新規）【達成目標 2-1-2】』 http://www.mext.go.jp/a_menu/hyoukakekka/08100105/020.htm（参照 2015-11-28）. なお、「学校図書館の活性化推進総合事業」は当初 2009～2012 年度の予定であったが、2009 年度のみで廃止となった。「学校図書館の活性化推進総合事業」（『平成 22 年度行政事業レビューシート』） http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2010/08/27/1295317_13.pdf,（参照 2015-11-28）.
- (20) 前掲注 (18) 『確かな学力の育成に係る実践的調査研究』。なお、『平成 25 年度行政事業レビューシート』では、「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」の事業開始が「平成 22 年度」とある。 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/08/28/1336915_2.pdf,（参照 2015-11-28）. また、その事例は、文部科学省の「学校図書館を活用した取組事例集」で紹介されている。 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1318154.htm,（参照 2015-11-28）.
- (21) 「平成 25 年度文部科学省概算要求について（学校図書館及び公立図書館への支援施策）」『図書館雑誌』106-10（通巻 1067、2012 年 10 月）。
- (22) 「文部科学省における学校図書館・公立図書館への支援施策」『図書館雑誌』107-10（2013 年 10 月）。
- (23) 国立国会図書館国際子ども図書館『学校図書館関係団体・学校図書館支援センター等』、 <http://www.kodomo.go.jp/study/link/school.html>,（参照 2015-11-28）.
- (24) 市川直美・谷嶋正彦「公共図書館と学校図書館の連携—さいたま市の事例より—」（『図書館界』59-2、2007 年 7 月）。
- (25) 小林恵子「学校司書の全校配置を生かした支援と連携を旨として—⑥新潟市立中央図書館学校図書館支援センター—」（『学校図書館』735、2012 年 1 月）。同センターはその後、3 年間の試行を経て 2011 年から本格運営されている。
- (26) この事例集は、「連携」「様々な利用者へのサービス」「課題解決支援」「まちづくり」「建築・空間づくり」「電子図書館」「その他」に区分され、各図書館の取り組みの要旨をリーフレット形式で閲覧できる。 http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/jirei/index.htm,（参照 2015-11-28）.

- (27) 名取市図書館ホームページ <http://www.city.natori.miyagi.jp/tosyokan/index.html>, (参照 2015-11-28) .
- (28) 鯖江市ホームページ <http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=10452> (参照 2015-11-28) .
- (29) 新居浜市ホームページ <https://www.city.niihama.lg.jp/> (参照 2015-11-28) .
- (30) 『市民と共に歩む図書館をめざして—東久留米市立図書館のめざすもの—』(東久留米市立図書館、2010年) <https://www.lib.city.higashikurume.lg.jp/clib/rules/pdf/arikata.pdf>, (参照 2015-11-28) .
- (31) 中谷佳主枝「学校図書館をもっと元気に！「人」「もの」「情報」ステーション—⑨浜松市学校図書館支援センター—」(『学校図書館』745、2012年11月)。
- (32) 鳥取県立図書館ホームページ <http://www.library.pref.tottori.jp/index.html>, (参照 2015-11-28) .
- (33) 奥原貴美子「学校図書館・公共図書館が共に支える子どもの調べ学習」(『図書館雑誌』108-10、2014年10月)。また、近年注目されている荒川区学校図書館支援室のように、学校図書館支援室を設置している自治体もある。
- (34) 小林路子『多メディアを活用する力を育もう—教育の情報化と学校図書館—』(シリーズいま、学校図書館のやるべきこと5、ポプラ社、2005年)。
- (35) 富永香羊子「市川市教育センターにおける学校図書館支援の在り方—『生きる力・夢や希望を育む学校図書館』を目指して—」(『明治大学図書館情報学研究会紀要』3、2012年)。
- (36) 石井嘉奈子「市川市における『学校とのネットワーク』」(『こどもの図書館』47-11、2000年11月)、福島康子「公共図書館と学校図書館の連携ネットワーク—公共図書館側から見た、市川市における『学校図書館支援センター事業』—」(『初等教育資料』909、2014年1月)。
- (37) 情報サービスについては諸説あるが、前掲注(4)拙稿「学校図書館と公共図書館の情報サービスにおける協力の動向と今後への提言—学校図書館側からの協力という視点を中心として—」において触れたように、ここでは大串夏身氏の定義に従い、レファレンスサービスに加えレフェラル・サービスやカレントアウェアネスサービスなどを加えたものとして情報サービスを捉えることとする。
- (38) 前掲福島康子「公共図書館と学校図書館の連携ネットワーク—公共図書館側から見た、市川市における『学校図書館支援センター事業』—」。なお、この貸し出し数には、学級文庫への団体貸出が含まれている。
- (39) 大橋留美子「ネットワークを生かした学校支援—白山市学校図書館支援センターの取り組み—」(『図書館雑誌』104-3、2010年3月)、「ネットワークを生かしたきめ細かな学校図書館支援—⑤白山市学校図書館支援センター—」(『学校図書館』733、2011年11月)。
- (40) 白山市学校図書館支援センターホームページ。 http://www.city.hakusan.lg.jp/kyouiku/matto_Library/gaxtukousien/hakusanshi-gakkotosyokan-siencenter.html, (参照 2015-11-28) .
- (41) 原田由紀子「図書館を活用した学校教育を支援する—①東出雲町学校図書館支援センター—」(『学校図書館』727、2011年5月)、原田由紀子『東出雲発！学校図書館改革の軌跡—身近な図書館から図書館活用教育へ—』(国土社、2012年)。
- (42) 「松江市の図書館活用教育」。 <http://www1.city.matsue.shimane.jp/kyouiku/gakkou/gakkoutosyokan/gakkoutosyokannkyouiku.data/slleaflet-H26.pdf>, (参照 2015-11-28) .
- (43) 「学び方指導体系—子どもたちの情報リテラシーを育てる—」。 http://www1.city.matsue.shimane.jp/kyouiku/gakkou/gakkoutosyokan/gakkoutosyokannkyouiku.data/taikeihyou_6.2.pdf, (参照 2015-11-28) .
なお、情報リテラシーについては、拙稿「学校図書館における情報サービスの意義と重要性」(『コミュニケーション文化』9〈2015年3月〉)において些か考察したことがある。

- (44) 「学校図書館支援センターだより」。<http://www1.city.matsue.shimane.jp/kyouiku/gakkou/gakkoutosyokan/rainbow.html>, (参照 2015-11-28) .
- (45) 『市川市の図書館 2014』(市川市教育委員会生涯学習部中央図書館、2014 年)。
- (46) 石井嘉奈子「こどもとしょかんのカウンターから」(『あうる』77、図書館の学校、2007 年 6 月)。
- (47) 『新・参考業務月報』2008 年 7 月号(市川市中央図書館)。<http://www.city.ichikawa.lg.jp/common/000113909.pdf>, (参照 2015-11-28) .
- (48) <http://crd.ndl.go.jp/reference/> (参照 2015-11-28) . このデータベースには、学校図書館も 2014 年より参加している(『学校図書館』769 (2014 年 11 月))。
- (49) <http://www.u-gakugei.ac.jp/~schoolib/> (参照 2015-11-28) .
- (50) この単元は小学校 5 年生の社会科でも学ぶ内容であり、白山市学校図書館支援センターの「学校からのレファレンス」には教科名は書かれていないのでその区別を判断することは難しい。そこで、ここには関連項目を一括して列挙した。
- (51) 福田雅人「転換期の図書館とレファレンスサービス」(『図書館雑誌』103-9、2009 年 9 月)。
- (52) 塩見昇「教育の中身をつくる協働—学校図書館と公共図書館との連携の新展開—」(『図書館の発展を求めて—塩見昇著作集—』日本図書館研究会、2007 年、初出は 2005 年 3 月)、平久江祐司「言語活動の充実を支援する学校図書館—地域連携型の学校図書館へ—」(『現代の図書館』52-1、2014 年 3 月) 参照。